

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用状況について

No	事業の名称	事業の内容	実施計画				実施した内容						
			交付金を充当する経費	事業開始年月日	事業終了年月日	計画額(円)	決算額(円)	交付金充当額	内容	成果目標の達成状況		効果	
										目標値	実績値		
1	低所得世帯(住民税非課税世帯)臨時特別給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 R5年度分の住民税非課税世帯(11,893世帯) うち、令和6年度計画分	低所得世帯への給付金及び事務費	R6.4.1	R6.9.30	47,899,000	47,898,532	47,415,000	支給開始時期	令和5年12月	令和5年12月	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。	
2	臨時特別給付金事業(非課税世帯、住民税均等割のみ課税世帯、住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯への子ども加算、定額減税補足給付)	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,101世帯) R6年度分の住民税非課税世帯(1,387世帯) R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(593世帯) R6年度分の住民税非課税世帯(31世帯) 子ども加算(1,558人) 定額減税を補足する給付の対象者(28,233人) うち、令和6年度計画分	低所得世帯等への給付金及び事務費	R6.4.1	R7.3.31	885,183,000	923,691,199	883,202,471	支給開始時期	令和6年3月	令和6年3月	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。	
7	臨時特別給付金事業(非課税世帯3万円・2万円給付)	物価高が続く中で低所得世帯等への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 R6年度分の住民税非課税世帯(10,400世帯) 子ども加算(880人) うち、令和6年度計画分	低所得世帯への給付金及び事務費	R6.12.13	R8.3.31	345,601,000	341,439,628	341,439,628	支給開始時期	令和7年1月	令和7年1月	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。	
11	物価高騰対応消費喚起キャッシュレス還元事業	原油価格・物価高騰影響が続く中での、消費喚起及び事業者の売上向上を図る。 【対象】 対象店舗:市内に本店を有する事業者の市内店舗 ポイント付与率:20% ポイント付与限度額:2千円/回(1人あたり最大20千円)	二次元バーコード決済時のポイント還元に係る経費に充当	R6.6.20	R7.2.18	200,000,000	197,445,214	197,445,214	消費効果額	900,000千円以上	1,057,371千円	キャッシュレス決済を活用し、決済額の20%分のポイントを付与することにより、市内の消費喚起を促進するとともに、事業者の売上向上を促進することができた。	
12	学校給食費物価高騰支援事業	小中学校の給食材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象施設】 対象施設:市立小・中学校 30校 受益者:市立小・中学校に通う児童生徒の保護者	小中学校の給食材料費へ充当	R6.4.1	R7.3.31	33,488,000	34,291,000	2,554,786	①対象施設数 ②保護者から徴収する給食費	①30施設(市立小・中学校) ②値上げを実施せず金額据え置きとする	①30施設(市立小・中学校) ②値上げを実施せず金額据え置きとした	食料費高騰の中、保護者から徴収する給食費の値上げをすることなく、質・量を確保して給食を提供することができた。	
13	幼稚園・認定こども園給食費物価高騰支援事業	幼稚園の給食・おやつ材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設:幼稚園、認定こども園 7施設 受益者:該当施設に通う児童の保護者	幼稚園、認定こども園への給食提供にかかる費用への支援金	R6.4.1	R7.3.31	3,303,000	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
14	保育所・認定こども園給食費物価高騰支援事業	保育所の給食・おやつ材料費等の物価高騰による上昇分を補助し、保護者が負担する給食費の値上げを防止する。 【対象】 対象施設:保育所、幼保連携型認定こども園 22施設 受益者:該当施設に通う児童の保護者	保育所、認定こども園への給食提供にかかる費用への支援金	R6.4.1	R7.3.31	12,700,000	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
15	公立学校等光熱費高騰への支援事業	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加している市立小・中学校に対し、電気使用料の増加分を支援することにより、学校運営の安定化を図る。 【対象事業者】 市立小・中学校 30校	市立小中学校の電気使用料の高騰分	R6.4.1	R7.3.31	52,337,000	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
16	公共施設光熱費高騰への支援事業	原油価格高騰等の影響に伴い電気使用料が増加していることから、電気使用料の増加分を支援することで、施設運営の安定化を図る。 【対象施設】 ・コミュニティセンター ・中央公民館 ・公民館 ・文化センター(本郷・久井・大和) ・保育所・こども園 ・総合保健福祉センター ・本郷保健福祉センター	公共施設の電気使用料の高騰分	R6.4.1	R7.3.31	26,373,000	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
17	物価高騰対応ウクライナ避難民支援事業	ロシアの軍事侵襲によるウクライナからの避難者に支援金を支給することにより、生活に必要な物品の調達や光熱水費の負担軽減を図る。 【対象事業者】 令和4年2月24日に発生したロシアのウクライナ侵襲に起因し、ウクライナから本市に避難した避難民及びその世帯	ウクライナ避難民への支援金	R6.4.1	R7.3.31	4,880,000	-	-	-	-	-	-	地方創生臨時交付金を充当せず事業実施
18	低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯)臨時特別給付金事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【対象者】 R6年度分の住民税均等割のみ課税世帯(2,200世帯) 子ども加算(200人)	低所得世帯への給付金及び事務費	R6.12.13	R8.3.31	74,000,000	65,006,637	64,000,000	支給開始時期	令和7年1月	令和7年1月	給付金を支給することにより、物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯の負担軽減につながった。	
合計						1,685,764,000	1,609,772,210	1,536,057,099					